

経営状況の概要（令和2年度）

1 団体の概要

団体名	社会福祉法人 郡山市社会福祉事業団		設立年月日	平成2年3月19日
所在地	郡山市朝日一丁目29番9号		設立根拠	社会福祉法第32条
電話番号	024-924-2950	FAX番号	024-924-2969	所管部課
主な事業内容	(1)郡山市が設置した社会福祉施設等(20施設)の管理運営 (2)郡山市からの受託事業(障害者相談支援事業、地域活動支援センター事業、長寿社会対策推進事業、いきいきデイクラブ事業、生活援助員派遣事業)の運営 等			
webアドレス	http://koriyama-fj.sakura.ne.jp/			

2 財務状況・財務分析（単位：千円）

資本金（基本金）等	10,000	千円	市出資（出捐）金	10,000	千円	出資比率	100	%
-----------	--------	----	----------	--------	----	------	-----	---

貸借対照表	項目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
	総資産	1,012,101	984,028	1,044,228	60,200	
	流動資産	452,591	375,516	460,844	85,328	預貯金、未収金の増
	固定資産	559,510	608,512	583,384	▲ 25,128	有形リース資産、退職給付引当資産等の減
負債	587,554	581,168	605,289	24,121		
	流動負債	130,333	81,395	129,728	48,333	その他の未払金、預り金の増
	固定負債	457,221	499,773	475,561	▲ 24,212	リース債務、退職給付引当金の減
資本	424,547	402,860	438,937	36,077		
累積欠損額	0	0	0	0		
損益計算書	a 経常収益	1,126,897	1,107,581	1,110,720	3,139	介護保険事業、障害福祉サービス事業収益等の増
	b 経常費用	1,109,008	1,133,340	1,093,592	▲ 39,748	人件費、給食費、水道光熱費、賃借料等の減
	c 経常収支差益 (a-b)	17,889	▲ 25,759	17,128	42,887	障害福祉サービス事業収益等の増
	d 経常外収益	18,319	7,661	21,020	13,359	雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)の増
	e 経常外費用	1,041	1,230	994	▲ 236	利用者等外給食費の減
	f 経常外収支差益 (d-e)	17,278	6,431	20,026	13,595	雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)の増
	g 特別収益	0	0	0	0	
	h 特別損失	321	0	0	0	
	i 特別収支差益 (g-h)	▲ 321	0	0	0	
	j 税引前当期純利益(c+f+i)	34,846	▲ 19,328	37,154	56,482	経常収益の増、経常費用の減による収支差益の増加
	k 法人税等	747	2,358	1,077	▲ 1,281	公益事業の収入減による減少
	l 当期純利益(j-k)	34,099	▲ 21,686	36,077	57,763	経常収支差益、経常外収支差益の増
	m ※ 総収入(a+d+g)	1,145,216	1,115,242	1,131,740	16,498	障害福祉サービス事業収益、雑収益(全社協退職積立掛金と給付金との差額)等の増

3 役職員の状況（令和2年度）※ 職員＝正規職員のみ記載

役員数	8 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	5 人
職員数	42 人	(うち市派遣)	0 人	(うち市退職者)	0 人
常勤役員平均報酬	4,608 千円	非常勤役員平均報酬	5 千円	職員平均年収	6,017 千円
役員平均年齢	66.5 歳	職員平均年齢	50.33 歳	人件費 (R2)	782,678 千円
市退職者の役員就任割合	62.5 %		※参考	人件費 (R1)	760,723 千円

4 団体への市関与の状況

(1) 市の支出

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
補助金（助成）	69,856	67,722	66,608	▲ 1,114	
①運営費補助	69,856	67,722	66,608	▲ 1,114	法人管理費補助金中人件費(役員報酬、職員給料、退職給付費用、法定福利費等)の減
②事業費補助	0	0	0	0	
③その他補助	0	0	0	0	
利子補給金	0	0	0	0	
その他	0	0	0	0	
損失補償契約に伴う金利軽減額	0	0	0	0	
出資金、低利貸付等に伴う機会費用	0	0	0	0	
合計	69,856	67,722	66,608	▲ 1,114	
委託料（指定管理料を除く）	89,655	81,121	75,279	▲ 5,842	いきいきデイクラブ事業の業務委託費(送迎バス)、長寿社会振興センターの賃借料(現地学習バス)等の減
うち随意契約	89,655	81,121	75,279	▲ 5,842	
指定管理料	415,418	358,223	360,243	2,020	豊心園、達瀬荘、福祉センター、中央デイ、湖南デイ、富久山デイ等指定管理料の増

市からの委託業務の詳細（指定管理業務を除く）

①郡山市相談支援事業(保健福祉部障がい福祉課) ②郡山市地域活動支援センター事業Ⅰ型(保健福祉部障がい福祉課) ③長寿社会対策推進事業(保健福祉部健康長寿課) ④郡山市いきいきデイクラブ事業(保健福祉部地域包括ケア推進課) ⑤郡山市生活援助員派遣事業(保健福祉部地域包括ケア推進課)

(2) その他

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	前年度比	増減理由
損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	0	
(将来負担率)	0	0	0	0	
貸付金残高	0	0	0	0	
出資金	10,000	10,000	10,000	0	
出捐金	0	0	0	0	
合計	10,000	10,000	10,000	0	

5 監査等の結果

監査等種類	①監事監査	②財務会計指導(公認会計士)	
実施時期	令和3年5月19日	令和3年5月17日	
指摘・意見	適正に運営されている。	適正に運営されている。	
対応状況	—	—	

6 経営に関する指標 単位：%

法人の自立性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
市からの収入割合	45.5	44.4	45.0	42.8	40.5	市からの委託料・補助金・指定管理料/総収入
市との随意契約比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	随意契約金額/委託料
外部委託率	6.7	4.4	6.6	6.3	6.0	外部委託額等/随意契約金額
組織運営の効率性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
販売・管理費比率	87.7	84.4	86.8	82.4	78.1	販売・管理費/総収入
財務の健全性	令和元年度	令和2年度	令和5年度	令和8年度	令和13年度	計算式
経常比率	97.7	101.6	100.6	103.6	108.4	経常収益/経常費用
自己資本比率	40.9	42.0	42.1	43.4	45.4	資本/総資産
流動比率	461.4	355.2	475.2	489.1	512.2	流動資産/流動負債
固定比率	151.0	132.9	149.5	141.9	134.4	固定資産/資本
人件費率	67.1	71.6	66.4	63.1	59.7	人件費/経常費用
利益率	▲ 2.3	1.5	2.1	2.6	3.1	経常収支差益/経常収益
売上高当期純利益率	▲ 2.0	3.2	3.6	4.1	4.6	当期純利益/経常収益
借入金依存度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	借入金+社債/総資産
余剰金(欠損金)	392,860	428,937	404,646	416,432	436,075	資本-基本金・資本金
指定管理依存度	32.1	31.8	31.8	30.2	28.6	指定管理料/総収入

7 経営分析、評価及び将来展望について(2～6の分析)

	現在(分析・自己評価)	将来展望・中長期的ビジョン
法人の自立性	令和元年度と比較し、市からの指定管理料が0.6%、金額で約2,020千円増額となっているが、これは定期昇給による人件費等の増によるものである。 また、今後10年間で23人(R3年度-5人、1年後-6人、2年後-2人、3年後-3人、4年後-1人、5年後-3人、6年後-1人、7年後-2人、8年後-0人、9年後-0人、10年後-0人)の職員の退職を控えていることから、適正な採用を行いつつながら人件費率にも留意していきたいと考えている。	利用者の視点に立ったサービスを心がけ、自主事業収入等の確保に努めることで、郡山市への指定管理依存度を低減し、自立した法人運営を目指す。 また、新型コロナウイルスの感染拡大防止に係る利用制限等による利用者数の減少に伴い、宿泊施設においては利用料金収入の大幅な減額が見込まれることから、新たなサービス等を実施することにより利用実績回復を目指す。
組織運営の効率性	令和元年度と比較し、販売管理費比率が減少しており、今後も利用者へのサービス向上とコスト縮減を意識しながら運営の効率性を高めていきたい。	最小の経費で最大の効果を挙げる視点に立ち、保守管理、点検整備、清掃などの業務委託について、前回同様複数年での契約や仕様の見直し等により経費削減を図り、また、経年劣化や耐用年数の到来に伴う修理等の費用増加が予想されるため、適切な日常点検を続け最小限の修繕となるよう努めるなど管理費の抑制を図る。
財務の健全性	令和元年度と比較し分析すると、流動比率が減少しているが、経常比率、自己資本比率が増加しており、経営状況は健全である。また、売上高当期純利益率については増加しており、今後も増加のための取組みが必要である。 また、人件費率が若干高いことから、今後の検討課題である。	経常比率100%以上、流動比率200%以上を維持し、新規利用者増加やリピーター確保のため、情報の共有や事業の共催等により同種施設間の連携強化を図り、収入の増に努める。固定比率については、100%以下を目指し、さらなる健全化を検討する。

8 その他取組状況及び特記事項【団体回答欄】

<p>令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた年となった。</p> <p>障がい児者施設及びデイ・サービスセンターにおいては、感染症対策に細心の注意を払いながら、事業運営を継続したものの、多くの施設は、郡山市からの要請により、各種事業・講座や貸室(4月18日から5月15日まで)、宿泊・入浴サービス(4月1日から6月18日まで)を休止とした。さらに、福島県沖地震の被災により貸室等を一部休止した影響も少なからず受け、利用者の減少が最小限となるよう全ての施設において、感染症予防に努めるとともに利用者の回復及び増大への取組みを行った。</p> <p>感染症対策のため、例年行っているカイズン活動発表会は中止としたが、全ての施設においてQC(品質管理)手法によるカイズン活動に取り組み、利用者へのサービス向上と運営の効率化に努めた。</p> <p>また、経営基盤の安定には利用者増加や利用率向上のほか、職員等の人材確保も欠かせないことから、働き方改革関連法に基づき、職員一人一人が働きやすい環境を整えるため関係規程の整備を行った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の拡大が続く中、郡山市と連携し、万全を期した感染症対策と効率的な組織運営及び財政基盤の確立を目指した取組みの両立を図りながら、各種福祉サービスの提供に努めた。今後も適切な財務管理と事業運営に努めていきたいと考えている。</p>

9 市の評価【事業評価】(指定管理業務を除く)

<p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により市が委託する5事業のうち、3事業が市の指示により一部期間について事業の実施を中止した。</p> <p>全国的に新型コロナウイルス感染症の爆発的な感染拡大が進む中ではあるが、事業の性質上、実施を見合わせる事ができないものもあることから、十分な感染症対策に取り組んだ上で安全な事業の提供に尽力されたい。</p>
--

10 市の評価【財務・経営状況評価(団体の経営分析を踏まえたもの)】

<p>令和2年度の経常収支差益は17,128千円の黒字となり前年度比で42,887千円と大幅な増額となった。</p> <p>当該法人が指定管理を行う各施設の利用者が新型コロナウイルス感染症拡大の影響により減少または伸び悩む中、経常収益を確保しながら経常費用を抑えて大幅な黒字転換に結び付けることができたことは大変評価できる。</p> <p>次年度についても新型コロナウイルス感染症の影響が続くことが見込まれることから、感染症対策に重点を置いた施設運営及び事業の提供、経常費用の縮減により、黒字決算が達成されるよう努められたい。</p>
